



2026 年 8 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社イクヨ
代表者名 代表取締役社長 孫 峰
(コード：7273 東証スタンダード)
問合せ先 ストラテジックデザイン部
(TEL：03-5843-0808)

資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 1 月 30 日付「第三者割当により発行される第 1 回新株予約権の募集に関するお知らせ」および 2026 年 3 月 31 日付「資金使途変更に関するお知らせ」において開示いたしました調達資金の使途（以下、「資金使途」）を一部変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、中長期的な企業価値向上に向けた成長戦略の一環として、新規事業の開発や M&A・各種アライアンスの推進を掲げております。2026 年 3 月 31 日に開示した前回の資金使途変更におきましても、こうした成長戦略の実現に向けて資金を充当し、事業基盤の強化を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社が 2028 年の完了を目標として推進しております厚木工場の移転プロジェクトにおきまして、土地購入や設備投資への資金拠出より先に、既存工場の解体や土壤汚染対策等への支出が必要となりました。

また、2026 年 8 月 4 日付「事業譲受に関するお知らせ」の通り、当社は株式会社 EV モーターズ・ジャパンより同社の「EV バス事業」を譲り受けることを決議いたしました。それに伴い、本事業に係る事業譲受費用、および譲受後の運営に必要な当面の運転資金を一定程度確保する必要が生じました。加えて、当社の中長期的な成長戦略の一環として、今後も事業基盤の拡大やシナジー効果が見込まれる企業への機動的な M&A を推進していく方針であり、これらに向けた資金を確保する必要があります。

さらに、前回の使途変更にて予定しておりました「株式会社タマダイにおける設備投資費用」（300 百万円）につきましては、本第三者割当増資による資金充当ではなく、第三者とのアライアンスを含めた形での資金獲得を検討することとしたため、本資金使途から取り下げることにいたしました。

以上の状況を踏まえ、資本効率の向上および成長戦略の着実な実行の観点から調達資金の配分を見直し、前回の使途変更において予定しておりました「新工場の設備導入・移設資金」、「新工場の土地購入代金」および「株式会社タマダイにおける設備投資費用」を、「厚木工場の移転関連費用（解体・土壤汚染等）」ならびに「M&A および事業譲渡資金ならびに譲受事業運転資金」へ変更することといたしました。

なお、新工場の土地および設備費用につきましては、自己資金および銀行借入等による資金調達を検討しております。さらに、土地につきましては購入のみならず借地での検討も進めており、工場移転計画自体は引き続き着実に推進してまいります。

2. 変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金 額 (百万円)	支出予定時期
設備資金	5,214	2025 年 10 月～2027 年 12 月
(内訳) 新工場の土地購入代金	2,500	2027 年 3 月
(内訳) 新工場の設備導入・移設資金	914	2025 年 12 月～2027 年 12 月
M&A および各種アライアンス資金	1,500	2026 年 4 月～2026 年 9 月
株式会社タマダイにおける設備投資費用	300	2026 年 4 月～2027 年 3 月

(注) 1. 調達資金は、実際に支出するまで当社の銀行預金口座にて管理します。

2. 新工場の候補物件は確定しておりません。金額については候補地の地価等から見込まれる金額及び必要と見込まれる設備に係る金額から記載しており、支出予定時期は、新工場が 2028 年 3 月期に稼働する前提で記載しております。

3. 新工場の設備導入・移設資金に不足する金額及び支出予定時期までに新株予約権の行使がされない場合に不足する金額については金融機関からの借入れ等による調達を検討しております。

(変更後)

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金 額 (百万円)	支出予定時期
厚木工場移転関連費用(解体・土壌汚染等)	1,300	2026 年 8 月～2028 年 9 月
M&A および事業譲渡資金ならびに譲受事業運転資金	2,414	2026 年 11 月～2029 年 3 月
M&A および各種アライアンス資金	1,500 (充当済金額 : 1,500)	2026 年 4 月～2026 年 9 月

(注) 1. 調達資金は、実際に支出するまで当社の銀行預金口座にて管理します。

2. 新工場の候補物件は確定しておりません。金額については候補地の地価等から見込まれる金額及び必要と見込まれる設備に係る金額から記載しており、支出予定時期は、新工場が 2028 年 3 月期に稼働する前提で記載しております。

3. 新工場の設備導入・移設資金に不足する金額及び支出予定時期までに新株予約権の行使がされない場合に不足する金額については金融機関からの借入れ等による調達を検討しております。

3. 今後の見通し

本件による当期連結業績への影響につきましては、軽微であると見込んでおります。今後、開示すべき事項が判明した場合は、速やかに公表いたします。

以 上